



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東名

上場会社名 ダイコク電機株式会社  
コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 丹羽 時重

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 052-581-7111

平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,861	25.0	7,023	99.2	7,244	104.5	4,161	150.3
24年3月期	47,096	36.6	3,525	—	3,541	894.1	1,663	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,167百万円 (147.4%) 24年3月期 1,684百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	281.53	—	14.5	13.7	11.9
24年3月期	112.50	—	6.3	7.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	56,706	30,439	53.7	2,059.02
24年3月期	49,087	27,113	55.1	1,828.13

(参考) 自己資本 25年3月期 30,439百万円 24年3月期 27,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,600	2,153	△7,003	18,406
24年3月期	5,682	△4,607	△493	13,655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	35.6	2.2
25年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00	1,330	32.0	4.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△9.6	1,500	△58.4	1,500	△59.7	800	△63.0	54.11
通期	51,000	△13.4	4,000	△43.0	4,000	△44.8	2,000	△51.9	135.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) DIXEO株式会社  
 (注)詳細は、添付資料6ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものではありません。詳細は、添付資料19ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,783,900 株	24年3月期	14,783,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	488 株	24年3月期	334 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,783,517 株	24年3月期	14,783,579 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,414	30.4	7,907	83.9	8,321	85.8	4,868	—
24年3月期	44,037	41.4	4,299	291.9	4,478	200.2	114	△36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	329.35	—
24年3月期	7.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	55,090	53.9	29,716	53.9	2,010.11			
24年3月期	47,619	53.7	25,585	53.7	1,730.64			

(参考) 自己資本 25年3月期 29,716百万円 24年3月期 25,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復がみられたものの、世界景気の減速等や円高などにより厳しい状況で推移いたしました。昨年12月の新政権発足後は金融緩和、財政出動などにより株価が上昇し、円安による輸出環境の改善など景気回復の兆しが見え始めました。

当社グループが携わる余暇産業であるパチンコ業界におきましては、まだ波及効果は出てきておらず、パチスロ遊技機においては大量導入機種等での稼動がおもわしくなかったこと、またパチンコ遊技機では、依然として4円貸しパチンコの稼動低下に歯止めがかからず、顧客であるパチンコホールでは、厳しい状況が続いております。なお、警察庁生活安全局保安課より7月に「広告・宣伝等の適正化の徹底について」の通達が発出され、従来からの広告、営業等について見直される動きが広がっております。

警察庁生活安全局「平成24年度中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が65,212台減少、パチスロ遊技機は74,481台増加し、合計4,592,036台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は6.1台増加し、378.0台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ホールコンピュータ「CⅡ」との連動による機能面等が強化された新製品CRユニット「VEGASIA」や、ファン向け情報公開機器等の販売を推進しました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」に向けた企画開発活動や環境対応をテーマとした研究開発への取組みや顧客への提案活動を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高588億61百万円（前期比25.0%増）、連結営業利益70億23百万円（同99.2%増）、連結経常利益72億44百万円（同104.5%増）となりました。連結当期純利益は41億61百万円（同150.3%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 情報システム事業

当連結会計年度は、MIRIGATEネットワークを活用したホール支援サービス「CⅡスタンダード」の拡充を推し進め強化しました。4月に発売したCRユニット「VEGASIA」は、ホール店舗システムとの一体化による機能性の向上が高く評価され、また、台毎データ表示機「BiGMO」及び呼出ランプ「IL-X」は、多様な遊技機の特徴をファンに分かりやすく表示する先進性が市場に受け入れられ、販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は316億85百万円（前期比23.1%増）、セグメント利益60億69百万円（同26.6%増）となりました。

#### 制御システム事業

当連結会計年度は、グループ企業との業務範囲・役割の再構築を行い、ソフト、ハードの企画提案に努め、表示ユニットの販売は好調に推移しました。また、液晶パネルやメモリ、モーター等の周辺部品の販売も増加しました。

この結果、当事業の売上高は271億84百万円（前期比27.2%増）、セグメント利益29億30百万円（同402.0%増）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

#### ②今後の見通し

わが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、余暇産業である当社グループが携わるパチンコ業界への波及はまだしばらくかかるものと思われまます。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、売上高310億円（前期比2.2%減）を見込んでおり、昨年4月に販売を開始し市場において高い評価を得たCRユニット「VEGAS I A」や、ファンに向けたホール環境の遊技性向上を目指した台毎データ表示機「BIGMO」「IL-X」の拡販、そしてMIRAI GATEネットワークのサービスを更に強化し、より強いホール経営のサポート体制を構築することで顧客満足度の向上を図るなか、次世代主力製品群開発への積極投資を開始します。

制御システム事業におきましては、売上高200億円（同26.4%減）を見込んでおります。『顧客への貢献』を第一に考えたなかで、体制見直しにより企画提案力や開発の品質を追及し、顧客からの信頼が向上するよう努めてまいります。

この結果、連結売上高510億（同13.4%減）、連結営業利益40億円（同43.0%減）、連結経常利益40億円（同44.8%減）、連結当期純利益20億円（同51.9%減）を見込んでおります。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ78億73百万円増加の397億89百万円となりました。その主な内容は、翌連結会計年度以降に販売予定のたな卸資産が増加したこと、また前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期において業績が好調に推移したことにより現金及び預金や売上債権が増加したことによります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少の169億16百万円となりました。その主な内容は、有形固定資産において減損損失を計上したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ42億93百万円増加の262億67百万円となりました。その主な内容は、当連結会計年度において短期借入金を返済しましたが、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の下半期における仕入の計上が大きかったことにより仕入債務が増加したこと、業績の向上に伴う未払法人税等が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、前連結会計年度末に比べ33億25百万円増加の304億39百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76億19百万円増加の567億6百万円となり、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末比1.4ポイント下落）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億50百万円増加の184億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、96億円（前年同期に比べ39億17百万円の増加）となりました。その主な内容は、売上債権やたな卸資産が増加したこと、仕入債務の増加や営業成績の好調を受けて税金等調整前当期純利益が大きくなったことによります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、21億53百万円（前年同期は46億7百万円の使用）となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が大きくなったことによります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、70億3百万円（前年同期に比べ65億9百万円の増加）となりました。その主な内容は、短期借入金の返済をしたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期 平成23年3月期	第39期 平成24年3月期	第40期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	55.1	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	35.7	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	132.4	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	126.7	523.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を70円とし、中間配当20円と合わせて通期で1株当たり合計90円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.daikoku.co.jp/ir/ir\\_library/sec\\_report/index.html](http://www.daikoku.co.jp/ir/ir_library/sec_report/index.html)

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

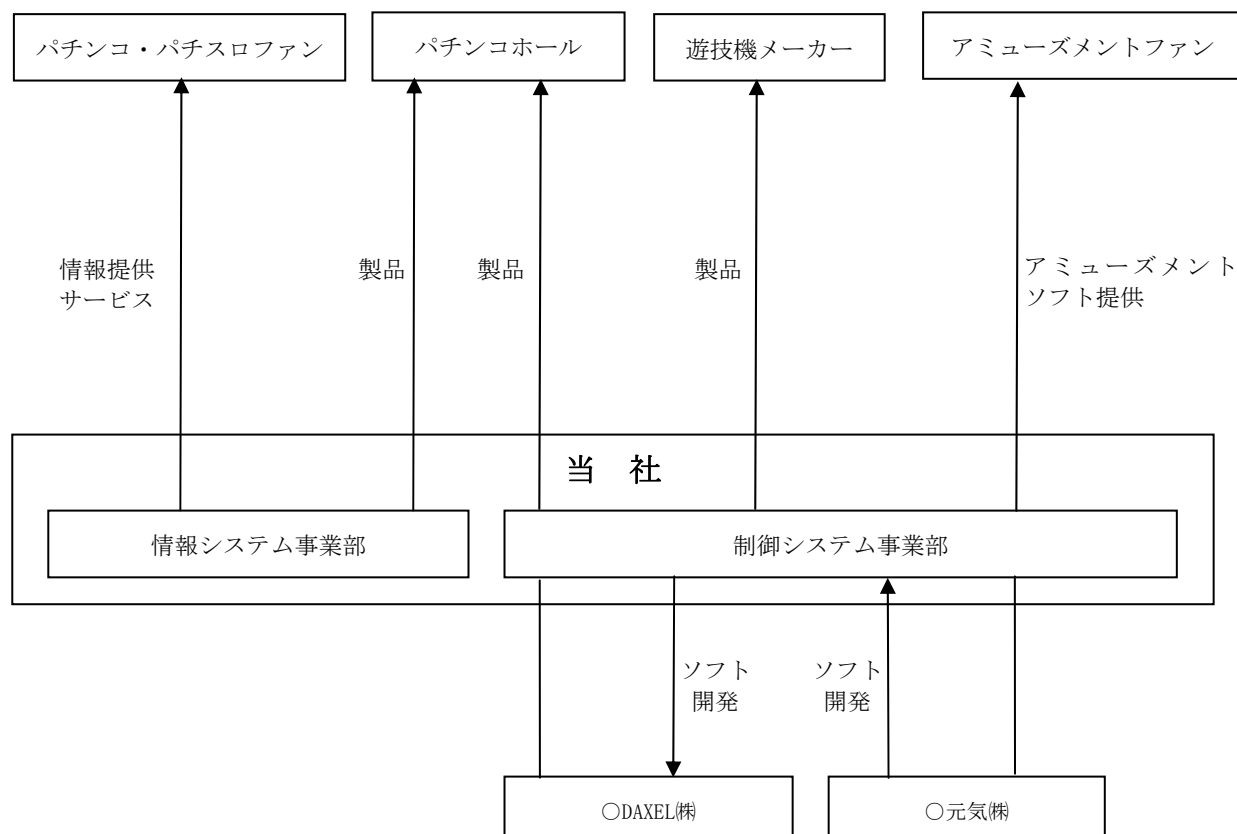
### <情報システム事業>

平成24年7月において連結子会社であるDIXEO株式会社を当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、吸収合併までの損益計算書については、連結しております。

### <制御システム事業>

平成24年4月において連結子会社であるDO株式会社を株式譲渡により連結の範囲から除外しております。また、平成24年5月において持分法適用関連会社である株式会社ラピスを株式譲渡により持分法適用関連会社から除外しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社

(注) 連結子会社である元気モバイル株式会社は、事業の縮小により事業系統図から除外しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任3名 資金の貸付
DAXEL 株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
(その他2社)					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で5,146百万円となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 情報システム事業

MIRAI GATEネットワークを強化し、顧客満足度の向上を図るとともに、各製品の機能性、利便性向上を図ります。

##### 制御システム事業

顧客への貢献を念頭に顧客にとっての最適化を迫及します。

- ① 顧客重要機種の受注に向け、営業戦略の立案と企画開発力の強化を実行します。
- ② 品質保証システムを再構築し、発生対処型から未然防止型へ完全移行を目指します。
- ③ グループ会社との融合を図り混成開発ラインを構築し、開発ラインの増強を目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,755,511	18,506,088
受取手形及び売掛金	8,347,971	11,538,600
商品及び製品	3,904,774	5,670,199
仕掛品	99,838	126,550
原材料及び貯蔵品	2,115,618	2,851,110
繰延税金資産	53,804	487,980
その他	695,269	676,944
貸倒引当金	△56,051	△67,660
流動資産合計	31,916,735	39,789,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,561,666	8,502,681
減価償却累計額	△4,165,390	△4,186,183
建物及び構築物(純額)	4,396,275	4,316,498
機械装置及び運搬具	643,437	587,223
減価償却累計額	△492,193	△461,625
機械装置及び運搬具(純額)	151,244	125,597
工具、器具及び備品	5,232,501	5,108,775
減価償却累計額	△4,159,450	△4,287,128
工具、器具及び備品(純額)	1,073,051	821,646
土地	4,294,795	4,220,795
建設仮勘定	74,500	21,785
有形固定資産合計	9,989,865	9,506,323
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673,108	1,617,077
その他	136,968	135,762
無形固定資産合計	1,810,076	1,752,839
投資その他の資産		
投資有価証券	211,717	213,684
繰延税金資産	2,221,250	2,464,963
投資不動産	1,014,622	1,130,912
減価償却累計額	△135,592	△159,496
投資不動産(純額)	879,029	971,415
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	395,609	333,275
敷金及び保証金	463,292	450,054
その他	514,518	506,643
貸倒引当金	△285,767	△253,494
投資その他の資産合計	5,370,725	5,657,618
固定資産合計	17,170,668	16,916,781
資産合計	49,087,404	56,706,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,360,901	18,137,268
短期借入金	5,825,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,000	399,866
未払金	808,685	1,557,937
未払費用	771,163	822,704
未払法人税等	837,190	2,731,980
前受金	244,594	143,374
役員賞与引当金	112,857	178,884
その他	545,733	572,617
流動負債合計	19,906,126	24,544,634
固定負債		
長期借入金	1,300,000	870,133
退職給付引当金	180,814	248,091
役員退職慰労引当金	338,679	370,617
その他	248,053	233,784
固定負債合計	2,067,548	1,722,627
負債合計	21,973,674	26,267,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,667,938	29,079,569
自己株式	△642	△945
株主資本合計	27,021,304	30,432,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	6,701
その他の包括利益累計額合計	4,943	6,701
少数株主持分	87,481	—
純資産合計	27,113,729	30,439,333
負債純資産合計	49,087,404	56,706,595

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	47,096,572	58,861,741
売上原価	31,143,111	40,082,771
売上総利益	15,953,461	18,778,970
延払販売未実現利益戻入	9,427	21,805
延払販売未実現利益控除	—	24,005
差引売上総利益	15,962,889	18,776,770
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,012,551	1,959,747
役員退職慰勞引当金繰入額	4,132	31,938
役員賞与引当金繰入額	112,857	178,884
貸倒引当金繰入額	29,772	7,570
減価償却費	851,426	740,221
研究開発費	3,589,982	2,720,403
その他	5,836,853	6,114,535
販売費及び一般管理費合計	12,437,577	11,753,301
営業利益	3,525,311	7,023,468
営業外収益		
受取利息	14,168	9,002
受取配当金	5,779	6,374
受取保険金	913	33,351
受取ロイヤリティー	48,623	32,156
不動産賃貸料	71,180	73,127
受取分配金	58	36,038
その他	88,325	102,023
営業外収益合計	229,048	292,073
営業外費用		
支払利息	48,959	18,138
支払手数料	102,000	8,016
不動産賃貸費用	41,343	45,042
持分法による投資損失	17,651	—
その他	2,799	59
営業外費用合計	212,754	71,257
経常利益	3,541,606	7,244,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,900	1,340
投資有価証券売却益	2,300	—
関係会社株式売却益	—	40,630
会員権償還益	5,909	—
負ののれん発生益	—	2,685
その他	161	114
特別利益合計	11,272	44,770
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	18,486	9,172
固定資産除却損	105,996	132,536
減損損失	—	276,378
貸倒引当金繰入額	101,542	—
会員権評価損	1,800	51,159
その他	8,000	3,622
特別損失合計	235,824	472,869
税金等調整前当期純利益	3,317,053	6,816,186
法人税、住民税及び事業税	1,455,578	3,333,634
法人税等調整額	177,824	△682,733
法人税等合計	1,633,403	2,650,901
少数株主損益調整前当期純利益	1,683,650	4,165,285
少数株主利益	20,559	3,313
当期純利益	1,663,090	4,161,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,683,650	4,165,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	1,757
その他の包括利益合計	929	1,757
包括利益	1,684,580	4,167,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664,020	4,163,730
少数株主に係る包括利益	20,559	3,313

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	24,596,191	25,667,938
当期変動額		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△11,164
当期変動額合計	1,071,747	3,411,630
当期末残高	25,667,938	29,079,569
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△628	△642
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△302
当期変動額合計	△14	△302
当期末残高	△642	△945
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,949,571	27,021,304
当期変動額		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
自己株式の取得	△14	△302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△11,164
当期変動額合計	1,071,732	3,411,327
当期末残高	27,021,304	30,432,632



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,013	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
少数株主持分		
当期首残高	66,921	87,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,559	△87,481
当期変動額合計	20,559	△87,481
当期末残高	87,481	—
純資産合計		
当期首残高	26,020,506	27,113,729
当期変動額		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	1,663,090	4,161,972
自己株式の取得	△14	△302
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△11,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,489	△85,723
当期変動額合計	1,093,222	3,325,604
当期末残高	27,113,729	30,439,333

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,317,053	6,816,186
減価償却費	1,841,857	1,602,997
減損損失	—	276,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97,652	△20,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,867	31,938
受取利息及び受取配当金	△19,948	△15,377
支払利息	48,959	18,138
持分法による投資損益 (△は益)	17,651	—
その他の営業外損益 (△は益)	41,746	△66,251
固定資産除却損	105,996	132,536
固定資産売却損益 (△は益)	15,586	7,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,300	—
会員権評価損	1,800	51,159
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△40,630
その他	8,751	12,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,570	△3,208,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,452,458	△2,578,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835,573	7,776,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	743,766	55,106
その他の負債の増減額 (△は減少)	244,812	209,680
小計	7,067,832	11,060,844
利息及び配当金の受取額	19,970	15,379
利息の支払額	△44,843	△18,331
法人税等の支払額	△1,360,425	△1,457,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,682,534	9,600,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,950	—
関係会社株式の売却による収入	—	50,806
投資有価証券の取得による支出	△19,999	—
有形固定資産の取得による支出	△1,989,355	△543,434
無形固定資産の取得による支出	△813,689	△431,255
有形固定資産の売却による収入	92,163	11,487
資産除去債務の履行による支出	△59,000	△6,314
定期預金の預入による支出	△6,100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	220,886	25,203
敷金及び保証金の差入による支出	△31,052	△18,626
貸付けによる支出	△2,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△10,368
その他	51,312	75,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,607,784	2,153,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△5,825,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△430,000
自己株式の取得による支出	△14	△302
支払手数料の支出	△102,000	△8,016
配当金の支払額	△591,784	△739,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,798	△7,003,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,258	236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	578,692	4,750,576
現金及び現金同等物の期首残高	13,080,578	13,655,511
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,760	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,655,511	18,406,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

会社名 元気株式会社  
 元気モバイル株式会社  
 DAXEL株式会社  
 ダイコク産業株式会社

上記のうち、ダイコク産業株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社でありましたDO株式会社は、当連結会計年度において株式譲渡により連結の範囲から除いております。また、当連結会計年度より、当社の連結子会社でありましたDIXEO株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。ただし、吸収合併までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度より、当社の関連会社でありました株式会社ラピスは、株式譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息

3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」30,000千円は、「その他」に含まれております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「受取分配金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた89,297千円は、「受取保険金」913千円、「受取分配金」58千円、「その他」88,325千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に不動産賃貸費用として「減価償却費」、「租税公課」、「修繕費」及び「その他賃貸不動産関連費用」が含まれておりましたが、明瞭表示の観点から当連結会計年度より「営業外収益」の「不動産賃貸料」に対して「不動産賃貸費用」として表示することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44,142千円は、「不動産賃貸費用」41,343千円、「その他」2,799千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「会員権評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた9,800千円は、「会員権評価損」1,800千円、「その他」8,000千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係



(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,738,914	21,357,658	47,096,572	—	47,096,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	9,395	11,719	△11,719	—
計	25,741,237	21,367,054	47,108,292	△11,719	47,096,572
セグメント利益	4,793,864	583,748	5,377,612	△1,852,300	3,525,311
セグメント資産	13,048,556	8,060,686	21,109,243	27,978,160	49,087,404
その他の項目					
減価償却費	1,101,263	274,047	1,375,311	455,763	1,831,075
持分法適用会社への 投資額	—	750	750	—	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992,826	171,541	1,164,368	1,111,499	2,275,868

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,852,300千円には、セグメント間取引消去9,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額27,978,160千円は、全社資産27,979,229千円及びセグメント間取引消去△1,068千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,111,499千円は、新社屋設備投資額等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,678,125	27,183,615	58,861,741	—	58,861,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,757	612	8,369	△8,369	—
計	31,685,883	27,184,227	58,870,111	△8,369	58,861,741
セグメント利益	6,069,515	2,930,443	8,999,959	△1,976,491	7,023,468
セグメント資産	15,578,128	9,945,743	25,523,872	31,182,723	56,706,595
その他の項目					
減価償却費	959,462	236,489	1,195,952	388,816	1,584,769
負ののれん発生益	2,685	—	2,685	—	2,685
減損損失	—	276,378	276,378	—	276,378
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218,791	137,592	1,356,384	327,904	1,684,288

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,976,491千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,977,138円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額31,182,723千円は、全社資産31,182,823千円及びセグメント間取引消去△99千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327,904千円は、事業所改修等の投資額であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	6,370,577千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	5,811,330千円	制御システム事業

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	11,733,179千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	6,424,654千円	制御システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、276,378千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.13円	2,059.02円
1株当たり当期純利益金額	112.50円	281.53円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,663,090	4,161,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,663,090	4,161,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,113,729	30,439,333
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,026,247	30,439,333
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	(87,481)	(—)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社のDIXEO株式会社において、平成24年5月1日付で事業の一部を当社へ譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,257,088	18,046,309
受取手形	3,441,173	6,751,429
売掛金	4,458,924	4,681,799
商品及び製品	3,904,534	5,670,170
仕掛品	11,660	107,624
原材料及び貯蔵品	1,863,351	1,699,961
前渡金	6,109	28,917
前払費用	111,117	108,756
繰延税金資産	1,908	465,808
その他	501,939	450,257
貸倒引当金	△43,210	△68,163
流動資産合計	29,514,597	37,942,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,227,042	8,201,329
減価償却累計額	△3,987,966	△4,002,840
建物(純額)	4,239,075	4,198,488
構築物	221,796	222,355
減価償却累計額	△147,567	△156,496
構築物(純額)	74,229	65,858
機械及び装置	507,662	457,039
減価償却累計額	△368,467	△355,348
機械及び装置(純額)	139,195	101,691
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	△56,053	△56,619
船舶(純額)	566	0
車両運搬具	73,483	69,488
減価償却累計額	△63,213	△47,129
車両運搬具(純額)	10,270	22,359
工具、器具及び備品	4,618,600	4,995,005
減価償却累計額	△3,911,032	△4,215,421
工具、器具及び備品(純額)	707,568	779,584
土地	4,294,795	4,220,795
建設仮勘定	74,500	7,125
有形固定資産合計	9,540,200	9,395,903
無形固定資産		
商標権	6,528	5,322
ソフトウェア	1,599,730	1,642,559
電話加入権	30,002	30,439
無形固定資産合計	1,636,262	1,678,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,706	213,423
関係会社株式	593,643	410,000
出資金	8,960	8,860
関係会社長期貸付金	6,549,445	6,603,681
繰延税金資産	2,150,416	2,393,871
投資不動産	1,014,622	1,130,912
減価償却累計額	△135,592	△159,496
投資不動産(純額)	879,029	971,415
長期預金	600,000	600,000
破産更生債権等	841	6,948
敷金及び保証金	448,167	448,908
保険積立金	371,075	371,075
会員権	392,034	333,275
その他	120,339	292,758
貸倒引当金	△5,376,058	△6,580,605
投資その他の資産合計	6,928,602	6,073,612
固定資産合計	18,105,065	17,147,837
資産合計	47,619,662	55,090,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,514,334	14,676,533
買掛金	2,703,439	2,294,520
短期借入金	5,825,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,000	399,866
未払金	1,546,291	2,076,875
未払費用	629,649	710,941
未払法人税等	651,362	2,729,152
未払消費税等	329,719	231,686
前受金	249,211	155,772
預り金	88,562	150,574
役員賞与引当金	112,857	175,584
その他	64,981	135,933
流動負債合計	20,115,407	23,737,442
固定負債		
長期借入金	1,300,000	870,133
退職給付引当金	130,504	183,778
役員退職慰労引当金	338,679	368,026
資産除去債務	47,555	52,902
その他	102,448	162,111
固定負債合計	1,919,188	1,636,952
負債合計	22,034,596	25,374,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,196,756	8,326,550
利益剰余金合計	24,226,756	28,356,550
自己株式	△642	△945
株主資本合計	25,580,122	29,709,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,943	6,701
評価・換算差額等合計	4,943	6,701
純資産合計	25,585,066	29,716,314
負債純資産合計	47,619,662	55,090,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	31,850,081	38,797,992
商品売上高	6,086,886	9,524,372
役務収益	6,100,178	9,092,341
売上高合計	44,037,146	57,414,706
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,988,712	3,900,683
当期製品仕入高	11,329,936	16,242,719
他勘定受入高	164,324	47,407
他勘定振替高	409,841	258,251
当期製品製造原価	9,381,961	11,492,927
減価償却費	599,726	513,364
合計	25,054,818	31,938,852
製品期末たな卸高	3,900,683	5,667,187
製品売上原価	21,154,134	26,271,664
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,635	3,850
当期商品仕入高	5,718,857	8,827,167
合計	5,722,493	8,831,017
商品期末たな卸高	3,850	2,982
商品売上原価	5,718,642	8,828,035
工事売上原価	2,815,014	3,730,221
売上原価合計	29,687,791	38,829,922
売上総利益	14,349,355	18,584,784
延払販売未実現利益戻入	9,427	21,805
延払販売未実現利益控除	—	24,005
差引売上総利益	14,358,782	18,582,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,399	171,847
支払手数料	29,180	568,514
貸倒引当金繰入額	26,407	12,578
給料及び賃金	1,719,128	1,866,292
賞与	579,041	808,791
役員退職慰労引当金繰入額	30,147	29,347
役員賞与引当金繰入額	112,857	175,584
退職給付費用	75,470	86,090
法定福利費	343,627	409,575
福利厚生費	101,414	147,448
旅費及び交通費	235,411	295,818
消耗品費	106,048	115,443
賃借料	414,523	463,860
業務委託費	484,034	470,829
減価償却費	823,286	737,495
貸倒損失	128,960	10,786
研究開発費	2,699,434	2,262,948
その他	2,025,027	2,041,403
販売費及び一般管理費合計	10,059,404	10,674,656



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業利益	4,299,378	7,907,927
営業外収益		
受取利息	96,874	97,312
有価証券利息	1,000	—
受取配当金	5,779	5,874
投資不動産賃貸料	71,180	73,127
固定資産賃貸料	48,789	—
貸倒引当金戻入額	—	127,072
その他	147,347	181,673
営業外収益合計	370,971	485,060
営業外費用		
支払利息	47,549	18,138
支払手数料	102,000	8,016
不動産賃貸費用	41,343	45,042
その他	468	59
営業外費用合計	191,361	71,257
経常利益	4,478,988	8,321,730
特別利益		
固定資産売却益	1,907	1,340
会員権償還益	5,909	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,138,713
その他	161	114
特別利益合計	7,979	1,140,168
特別損失		
固定資産売却損	18,486	9,172
固定資産除却損	102,458	132,536
関係会社整理損	235,520	—
貸倒引当金繰入額	2,101,542	1,322,711
その他	15,050	58,615
特別損失合計	2,473,057	1,523,035
税引前当期純利益	2,013,909	7,938,862
法人税、住民税及び事業税	1,793,121	3,767,765
法人税等調整額	106,272	△697,873
法人税等合計	1,899,393	3,069,891
当期純利益	114,516	4,868,970

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,673,584	4,196,756
当期変動額		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
当期変動額合計	△476,827	4,129,793
当期末残高	4,196,756	8,326,550
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,703,584	24,226,756
当期変動額		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
当期変動額合計	△476,827	4,129,793
当期末残高	24,226,756	28,356,550
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△628	△642
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△302
当期変動額合計	△14	△302
当期末残高	△642	△945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,056,964	25,580,122
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
自己株式の取得	△14	△302
当期変動額合計	△476,841	4,129,490
当期末残高	25,580,122	29,709,613
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,013	4,943
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,013	4,943
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,757
当期変動額合計	929	1,757
当期末残高	4,943	6,701
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,060,977	25,585,066
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△591,343	△739,177
当期純利益	114,516	4,868,970
自己株式の取得	△14	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,757
当期変動額合計	△475,911	4,131,248
当期末残高	25,585,066	29,716,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

退任予定取締役

取締役 齊藤 直

取締役 橋本 忠巳

取締役 室町 雅紀